# 法人・事業者のお客さまへの取組み

## 取組方針・支援態勢

“このまちの未来をともにつくる”という経営理念のもと、地域・お客さまの課題解決に資するソリューションメニューの領域を拡げ、これらの提供価値の質を高めることで、地域において『“選ばれ続ける”ベストパートナーバンク』になることを目指して取り組んでいます。また、お客さまの状況に応じたオーダーメイドな資金繰り支援と本業支援を徹底して実施します。

### 事業者支援の具体的な取組み

- 地域のニーズに応じた適正な人員配置を行い、お客さまの課題解決に向けてソリューションの質を向上させます。
- お客さまの技術力を将来に継続させ地域の雇用確保に貢献していくため「事業承継・M&A支援」を強化します。
- 産学官との連携や創業スクールなどの開催を通じて、創業・起業をお考えの方々を力強くサポートします。
- お客さまの業務効率化や生産性向上に向けて、外部サービスの連携およびデジタル化支援のスペシャリスト育成に着手します。

## 地域企業との取引状況

課題解決型金融の実践に努め、事業を営む多くのお客さまにお取引をいただいております。5,919先のお客さまにメインバンクとしてご利用いただいており、融資や本業支援業務などさまざまな取組みによって経営課題の解決に努めています。

| | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|
| メイン先数 | 5,838　先 | 5,919　先 |
| 横浜市内シェア | 17.45　% | 18.69　% |
| 横浜市内ランキング | 2　位 | 2　位 |

（出典）株式会社帝国データバンク　横浜市メインバンク動向調査（2024年）

## 担保・保証に依存しない融資への取組み

事業性評価により、お客さまを理解し将来像を共有することで、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。お客さまからの経営者保証に関するご相談には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

なお、令和6年度に当金庫において、新規に無保証人で融資した件数は10,264件（手形割引を除く件数4,165件）、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は60.17%（手形割引を除く割合38.12%）、経営者保証を解除した件数は374件です。

## 外部専門家・外部機関との連携

課題解決型金融の実践に向けて、さまざまな外部専門家・外部機関などと連携し、お客さまのニーズに応じたソリューションを提供しています。

法人・事業者のお客さま

ご相談　ご支援

横浜信用金庫

**連携・業務提携先**

株式会社エフアンドエム
みらいコンサルティング株式会社
信金キャピタル株式会社
株式会社ストライク
公益財団法人日本生産性本部
ランドマーク税理士法人
税理士法人小林会計事務所
一般社団法人城西コンサルタントグループ
事業承継センター株式会社
株式会社日本M&Aセンター
株式会社カイゼン・マイスター
税理士法人ユナイテッド・ブレインズ
朝日税理士法人
税理士法人YMG林会計
など

# 法人・事業者のお客さまへの取組み

## 経営支援に関する取組み状況

お客さまの経営課題の解決に向けて、提供するソリューションの質を高めることでリレーションシップの強化に取り組んでいます。

### 創業支援

創業に関する相談をお受けしています。創業関連の各種融資も取り扱っており、創業者・起業家のニーズにお応えしています。

#### 『《よこしん》創業スクール』の開催

《よこしん》創業スクールは、横浜市特定創業支援事業の認定を受けて開催するもので、受講後に横浜市から証明書の発行を受けることで、登録免許税の減免等のメリットを受けることができます。

### 成長・発展支援

#### 販路開拓支援

お客さまの販路拡大に向けて、商談会や経営支援クラウドサービス「Yokohama Big Advance」を活用してビジネスマッチングの機会を提供しています。令和6年度は商談会を2回開催し、124件の商談機会を提供しました。（バイヤー企業累計15社、受注・サプライヤー企業累計63社）

#### 人材支援

金融庁の規制緩和（平成30年）により金融機関の人材紹介事業への参入が可能となったこと、「人材を確保したい」など取引先からの声が多く、本業支援における優先課題であったことから、取引先企業が抱える「人材不足」などの人材面での経営課題の解決を目的として、令和4年11月に「有料職業紹介事業許可書」を取得し、令和5年4月より本格的に人材紹介事業を開始しました。

当金庫の本部担当者が取引先企業の求める人材ニーズをヒアリングし、当金庫と提携した人材紹介会社へ情報提供を行い、連携して円滑なマッチングを進めていきます。

#### 「経営革新等支援機関」窓口業務

平成24年8月に施行された中小企業経営強化支援法に基づき、中小企業に対し専門性の高い支援事業を継続的に行う「経営革新等支援機関」として認定を受け、各種補助金の受付や専門家の派遣を行っています。

#### M&A支援

事業の更なる成長や多角化に向けたM&Aを支援しています。外部の専門会社と連携し、全国ネットで買収・譲渡ニーズの情報交換を行い、数多くの成約に結びつけています。

**M&A支援先数**

| | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|
| M&A支援先数 | 50　先 | 56　先 |

**各商談会を開催**

地域のお客さまの販路拡大を支援するため、令和6年8月に建設業商談会、令和7年2月に食の商談会を開催しました。どちらも業界大手のバイヤーとの商談機会を得られたとお客さまからもお喜びの声をいただきました。今後も継続的に開催する予定です。

建設業商談会の様子

食の商談会の様子

## 事業承継支援

事業承継の準備、手順、事業承継計画の作成や、事業承継に向けたM&Aの相談をお受けしています。神奈川県事業引継ぎ支援センターのほか、弁護士、税理士法人などの外部専門家とも連携し、相談内容に応じて、さまざまな提案を行っています。

### 《よこしん》シンキング・スクール「経営革新塾」

「経営革新塾」は、お取引先企業の若手経営者や経営幹部を対象にしたビジネススクールです。次世代を担う方々に高度なマネジメント・スキルを身に付けていただき、円滑な事業承継に結びつけることなどを目的に、平成15年度より開講しています。これまでに377名に受講いただいています。

## 経営改善支援

営業店と本部「本業支援室」が連携し、経営改善計画の策定支援や財務診断などのサービスを提供しています。このほか外部専門家とも連携し、お客さまの経営課題の解決を支援しています。

### 支援事例　経営改善サポート保証を活用した事業再生支援

A社（木材卸売業）は、返済額軽減の条件変更支援先でした。当金庫歴代担当者の伴走サポートの効果もあり、金融正常化を目指せる段階まで業績が改善したことから、経営改善サポート保証を活用し金融正常化に向けた融資対応をしました。

**●支援内容**

当金庫とA社で策定した経営改善計画書に基づき、サポート会議を開催しました。サポート会議では全取引金融機関に経営改善計画書の詳細を説明し、金融正常化に向けた金融支援を要請しました。経営改善計画書に全行同意いただき、金融正常化を実現することができた事例となります。

### ○経営改善支援の取組実績

（単位：先）

| | | 期初債務者数 | | 経営改善支援取組先数（①） | | （①）のうち期末に債務者区分が上昇した先数（債務者区分に占める割合） | | （①）のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数（債務者区分に占める割合） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 正常先 | | 15,898 | 16,351 | 178 | 185 | － | － | 167 | 164 |
| 要注意先 | うちその他要注意先 | 3,277 | 3,156 | 134 | 112 | 12 | 20 | 107 | 80 |
| | うち要管理先 | 21 | 19 | 3 | 2 | 3 | 2 | 0 | 1 |
| 破綻懸念先 | | 926 | 1,083 | 40 | 62 | 2 | 5 | 38 | 31 |
| 実質破綻先 | | 186 | 181 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 破綻先 | | 8 | 14 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 20,316 | 20,804 | 356 | 362 | 17 | 28 | 313 | 276 |

### 「DX 認定」の取得

当金庫は、令和6年8月に「DX戦略」をホームページ上に公表し、令和6年11月に情報処理の促進に関する法律第31条の規定により、経済産業大臣よりDX認定事業者として認定を受けました。DX認定制度は、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。

今後とも「DX戦略」の歩みを着実に進め、地域に根差すインフラ機能の一つとして従来型の金融サービスの提供に固執することなく、デジタルを通じて新たな価値を創造し、お客さまが直面する課題に対してより多面的なアプローチを試み、スムーズかつ安全な先鋭型の金融サービスの提供を目指してまいります。

DX認定